資料57-3
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
宇宙開発利用部会
（第57回）R2.7.21

月探査協力に関する
文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言について

2020年7月21日

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課　宇宙利用推進室

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

萩生田文部科学大臣とブライデンスタインNASA長官の共同宣言署名

●2020年７月10日（日本時間）萩生田文部科学大臣とブライデンスタインNASA長官は米国提案による国際宇宙探査（アルテミス計画）に関連した「**月探査協力に関する文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言**（日本語仮訳）※」に署名。

本共同宣言では、

- **日本側の貢献**として
  - ①**Gateway居住棟への機器の提供**（バッテリー等）
  - ②**補給**（ISS補給を通じて技術を実証後、Gatewayへ補給）
  - ③**月面データの共有**（SLIMや月極域探査で取得したデータを共有）
  - ④**与圧ローバの開発**（与圧ローバの開発・運用に向けて概念検討継続）

  の**４項目を中心に協力**すること、

- **日本人宇宙飛行士の**
  - **Gateway搭乗機会**
  - **月面活動の機会**

  を前提に、
  詳細を今後策定する日米間の取決めで規定することに合意。

署名後のブライデンスタイン長官（左）、萩生田大臣（右）

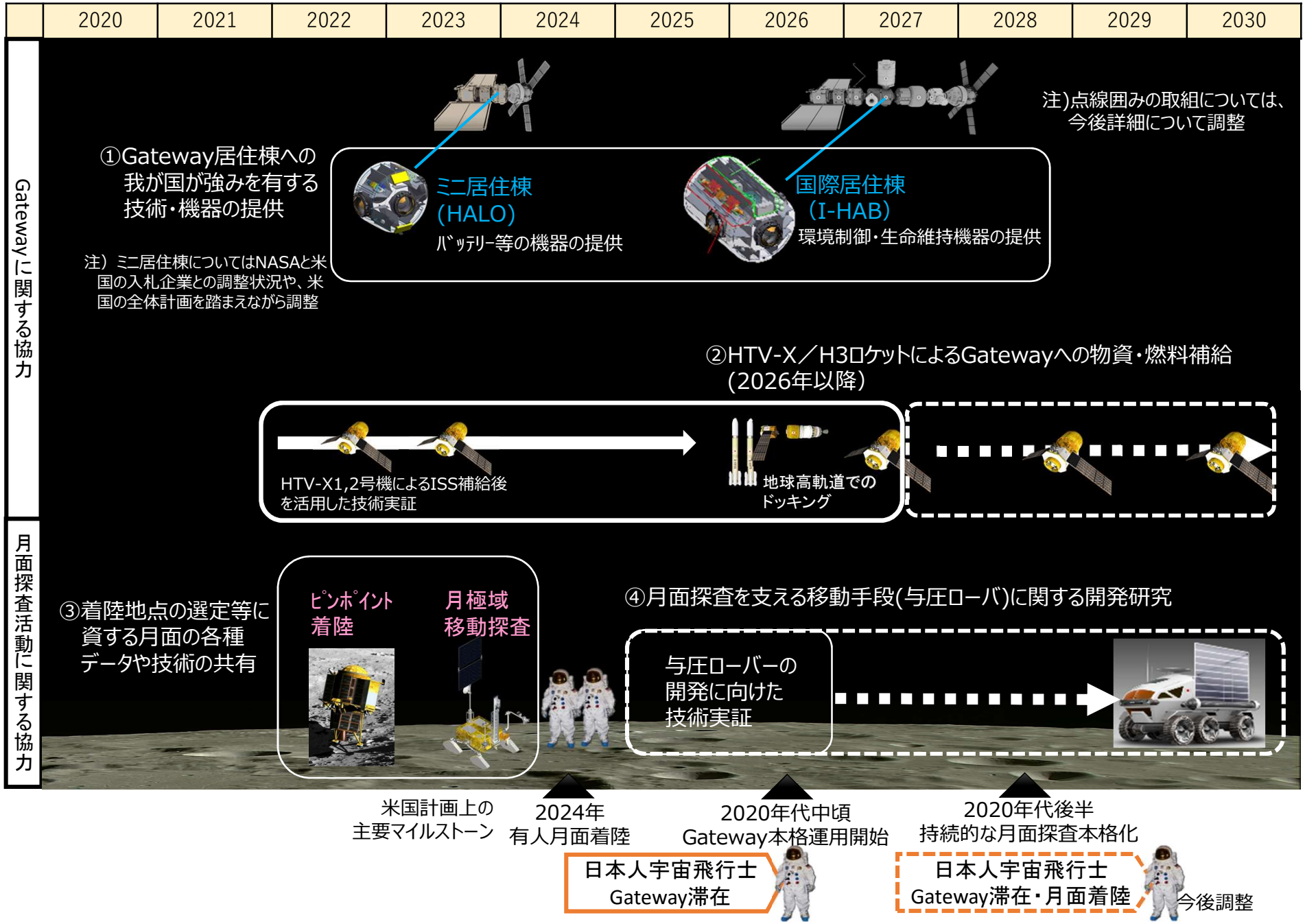
※文書の正式名称：
Joint Exploration Declaration of Intent for Lunar Cooperation (JEDI)
between the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology of Japan
and the National Aeronautics and Space Administration of the United States of America

（参考）FaceBook・Twitterでの発信

文部科学省 facebook

NASAブライデンスタイン長官　Twitter

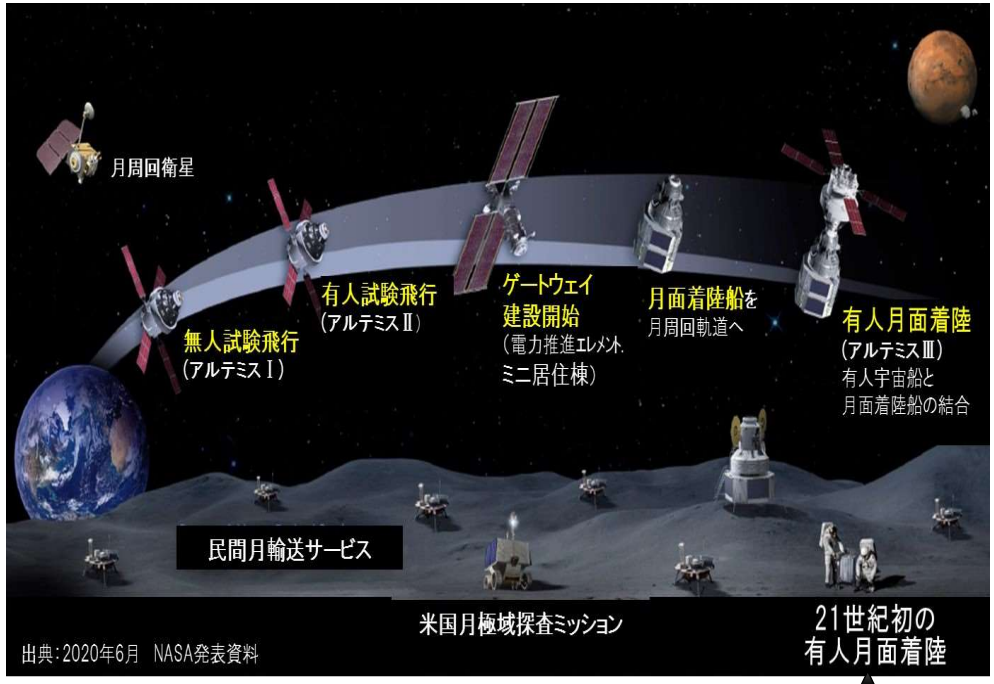
(参考)月周回有人拠点(Gateway)を含む月探査における協力取組方針イメージ



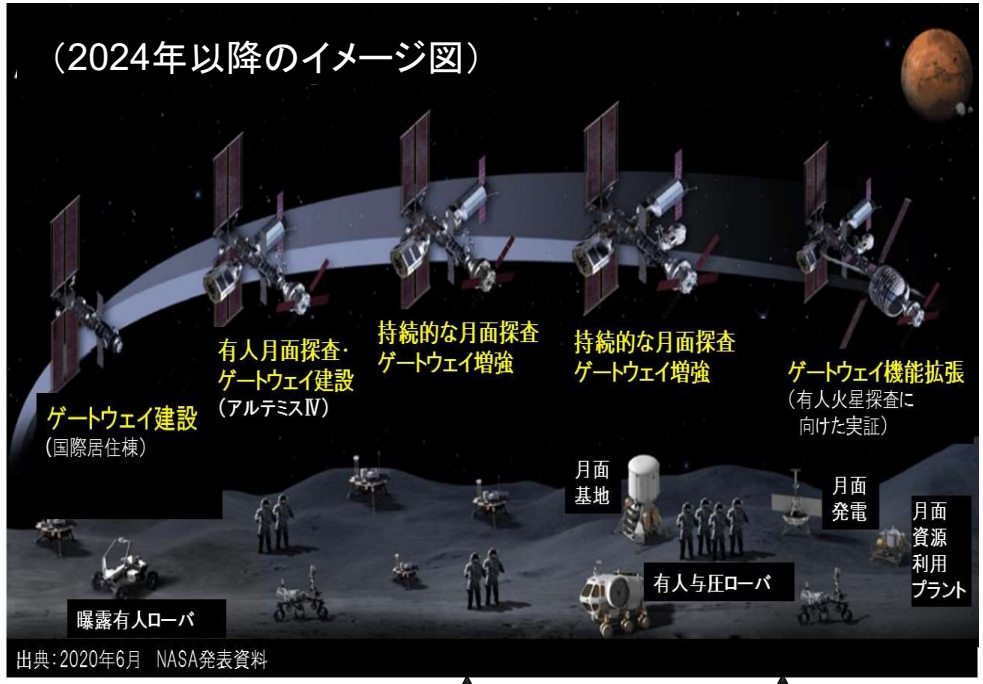
（参考）米国提案の国際宇宙探査「アルテミス計画」

目標

- アポロ計画とは異なり、月面での持続的な探査の実現を目指すとともに、2030年代の火星有人着陸を目標に掲げ、それに向けて必要となる技術や能力を、月面での持続的な活動を通じて、実証・獲得することも目指した計画。商業パートナや国際パートナとの協力も重要と位置づける。
- 2024年までの有人月面着陸、2020年代中頃の持続的なゲートウェイの運用開始、その後の月面の持続可能な探査開始を目指す。



2024年



2020年代中頃
ゲートウェイ本格運用開始

2020年代後半
持続的な月面探査本格化

（参考）「月探査協力に関する文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言」署名までの経緯

文部科学省
宇宙開発利用部会
（2019年8月27日）

国際宇宙探査への参画に向けた方針を取りまとめ

↓

内閣府
宇宙政策委員会
（10月17日）

米国提案による国際宇宙探査への日本の参画について、関係府省から意見聴取し、「参画方針」に関する見解とりまとめ

↓

宇宙開発戦略本部
（10月18日）

政府として「参画方針」を決定（10月29日に在米大使館から米政府に伝達）

↓

宇宙戦略本部
（2020年6月29日）

（総理指示抜粋）先月、米国は、９年ぶりに有人宇宙船の打ち上げに成功しました。我が国が参画するアルテミス計画が目指す、2024年の月面着陸、2028年頃の月面活動の本格化に向け大きな弾みとなるものです。我が国としても、将来を見据えた技術開発や日本人宇宙飛行士の月面での活動など、この新たなフロンティアの開拓に、主体的かつ果敢に挑戦してまいります。萩生田大臣を中心にしっかりと準備を進めてください。

↓

共同宣言
（2020年7月10日）

「月探査協力に関する文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言」に署名